



平成 19 年 5 月 24 日

平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

ULVAC

上場会社名 株式会社アルバック

（コード番号：6728 東証第一部）

（URL <http://www.ulvac.co.jp/>）

代 表 者 役職・氏名 代表取締役社長 諏訪 秀則

問合せ先責任者 役職・氏名 専務取締役 常見 佳弘 TEL：(0467) 89-2033

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有

2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 3 四半期	169,025	12.1	12,124	50.1	12,314	52.8	5,242	36.8
18 年 6 月期第 3 四半期	150,821	8.4	8,077	△24.1	8,061	△21.9	3,831	△38.4
（参考）18 年 6 月期	212,454	7.9	14,796	△3.3	14,782	18.8	8,102	13.4

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月期第 3 四半期	122	20	—	—
18 年 6 月期第 3 四半期	89	30	—	—
（参考）18 年 6 月期	188	87	—	—

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益の%表示は、対前年同四半期比増減率です。

※ 上記経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等につきましては、添付資料の 4 ページを参照ください。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 6 月期第 3 四半期	309,621	91,185	28.1	2,031	54
18 年 6 月期第 3 四半期	265,297	78,036	29.4	1,819	14
（参考）18 年 6 月期	269,401	87,627	30.7	1,929	19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月期第 3 四半期	△7,975	△17,368	27,303	15,250
18 年 6 月期第 3 四半期	△11,829	△14,318	21,855	14,628
（参考）18 年 6 月期	8,626	△21,334	4,414	10,515

※ 上記財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等につきましては、添付資料の 5 ページを参照ください。

【参考】

平成 19 年 6 月期の連結業績予想（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

通期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 2 月 15 日発表の数値に変更はありません。

（注意事項）

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の連結業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

【企業集団の状況】

当社グループは、当社、子会社 51 社、関連会社 7 社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は、下表のとおりであります。

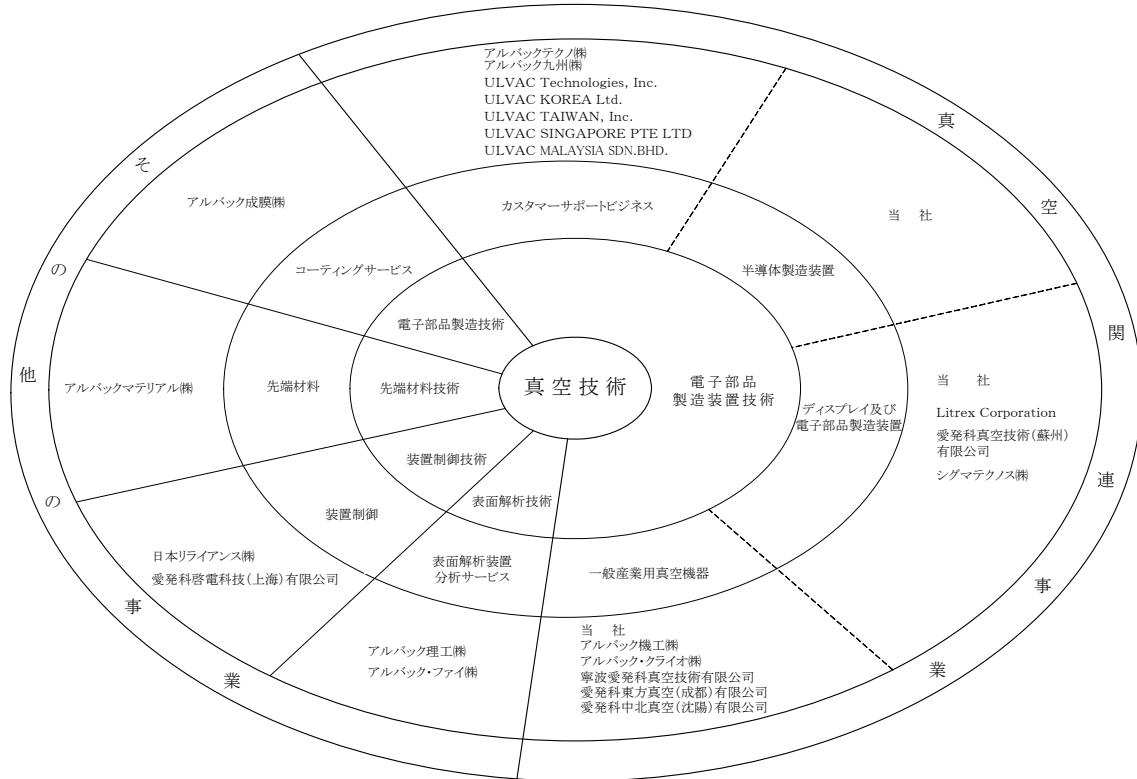
事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源再生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置	

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・機器だけでなく、材料、解析評価、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスその他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当社グループの主要なお客様である FPD（フラットパネルディスプレイ）、電子部品及び半導体関連業界の設備投資は、大画面（液晶、プラズマ）テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤー等のデジタル家電関連で積極的に行われましたが、一部のお客様においては、需給バランスの悪化により生産調整や投資計画の延期が行われるなど、減速傾向が見られました。一方、エネルギー・環境関連では、太陽電池や環境を配慮したハイブリットカー関連の設備投資が活発化してまいりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極的な投資を実施するだけでなく、当社の成長戦略である「ポスト FPD 戦略」を見据えた日本国内での工場新設を実施するなど事業の拡大を図ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、コストダウンや品質向上を図ることに加え、諸経費の削減を継続することで固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期の業績につきましては、受注高は1,890億72百万円（前年同期比124億79百万円（7.1%）増）、売上高は1,690億25百万円（前年同期比182億4百万円（12.1%）増）となりました。

当第3四半期の損益につきましては、経常利益は123億14百万円（前年同期比42億53百万円（52.8%）増）となりました。当第3四半期純利益につきましては、52億42百万円（前年同期比14億11百万円（36.8%）増）となりました。

《真空関連事業》

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

（ディスプレイ及び電子部品製造装置）

韓国、台湾、日本において、第6～8世代の大画面（液晶、プラズマ）テレビや中小型液晶ディスプレイの設備投資が行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMD シリーズ」、中小型液晶ディスプレイ用として枚葉式 CVD 装置「CMD シリーズ」などの売上が好調でした。また、上記に加え、既存の液晶ディスプレイ生産ラインの追加投資や太陽電池製造装置一貫ラインなど、受注は堅調に推移しました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワー IC 用のスパッタリング装置「SRH シリーズ」などの受注や売上が好調でした。

（半導体製造装置）

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAM などのメモリや発光ダイオード（LED）などの化合物半導体の設備投資が積極的に行われ、受注や売上也好調を維持しました。信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON-EX シリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISE シリーズ」などの受注や売上が引き続き好調でした。

（コンポーネント）

主に液晶ディスプレイなどの FPD 製造装置向けドライポンプの受注が堅調に推移しましたが、一部の設備投資計画の延期などにより、減速傾向が見られたものの、一方、太陽電池製造装置向けロータリーポンプは好調を維持しました。そのほか、自動車業界向けの真空計、電子部品業界向けにヘリウムリークディテクタの受注も引き続き堅調でした。

（その他）

一般産業用として主に自動車業界向けの希土類磁石や自動車部品製造用の真空熱処理炉「FHH シリーズ」や巻取式真空蒸着装置「EW シリーズ」、自動リークテスト装置「ALT シリーズ」が堅調でした。

その結果、真空関連事業の受注高は1,629億42百万円、受注残高は1,328億28百万円、売上高は1,447億38百万円となりました。また、営業利益は109億円となりました。

《その他の事業》

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、韓国、台湾、日本などのアジアを中心に液晶ディスプレイ関連用及び半導体関連用スパッタリングターゲット（メタル）材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注や売上が堅調に推移しました。また、自動車関連向けの制御システムの引き合いが堅調に推移し、韓国向け製鉄設備用大型ラインを受注するなど、受注が活発に推移しました。

その結果、受注高は261億30百万円、受注残高は84億17百万円、売上高は242億87百万円となりました。また、営業利益は10億90百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

①財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ402億19百万円増加して、3,096億21百万円となりました。たな卸資産が309億98百万円増加、有形固定資産が130億35百万円増加、受取手形及び売掛金が60億10百万円減少したことなどによります。

自己資本は、前連結会計年度末に比べ43億90百万円増加して、871億47百万円となりました。利益剰余金などの増加によります。

以上により、自己資本比率は28.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益と減価償却費、受取手形及び売掛金の減少などのプラス要因に対し、たな卸資産の増加などのマイナス要因があり、79億75百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券、有形・無形固定資産の取得などにより、173億68百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・アウト・フロー、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金調達として短期借入金の純増加額224億83百万円及び長期借入れによる収入122億35百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは273億3百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて47億35百万円減少し、152億50百万円となりました。

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	15,832	15,301	531	3.5	10,986
2. 受取手形及び売掛金	77,419	82,920	△5,501	△6.6	83,430
3. たな卸資産	105,739	75,119	30,620	40.8	74,741
4. 繰延税金資産	4,398	4,142	256	6.2	4,164
5. その他	4,743	3,346	1,397	41.8	5,644
6. 貸倒引当金	△216	△242	25	△10.5	△227
流動資産合計	207,914	180,586	27,328	15.1	178,738
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	28,791	24,308	4,483	18.4	24,829
2. 機械装置及び運搬具	19,057	17,129	1,928	11.3	19,253
3. 工具器具及び備品	2,868	2,240	628	28.0	2,641
4. 土地	8,681	8,965	△284	△3.2	9,115
5. 建設仮勘定	14,446	4,767	9,678	203.0	4,969
有形固定資産合計	73,842	57,409	16,432	28.6	60,807
(2) 無形固定資産					
1. のれん	171	—	171	—	2,197
2. 連結調整勘定	—	2,278	△2,278	—	—
3. その他	3,635	3,364	271	8.1	3,339
無形固定資産合計	3,806	5,642	△1,836	△32.5	5,536
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	15,619	14,743	877	5.9	14,910
2. 繰延税金資産	4,194	3,666	528	14.4	3,678
3. 差入保証金	1,353	1,348	5	0.4	1,336
4. その他	3,025	2,019	1,006	49.8	4,486
5. 貸倒引当金	△133	△116	△17	14.2	△91
投資その他の資産合計	24,058	21,659	2,399	11.1	24,320
固定資産合計	101,706	84,710	16,996	20.1	90,663
資産合計	309,621	265,297	44,324	16.7	269,401

科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	76,027	62,323	13,704	22.0	68,410
2. 短期借入金	46,757	41,080	5,677	13.8	24,908
3. コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—	—	10,000
4. 未払法人税等	2,430	4,591	△2,161	△47.1	5,002
5. 繰延税金負債	—	0	△0	—	1
6. 前受金	22,314	16,033	6,281	39.2	20,785
7. 賞与引当金	1,378	1,220	159	13.0	1,484
8. 役員賞与引当金	345	—	345	—	294
9. 製品保証引当金	2,790	2,804	△15	△0.5	2,769
10. その他	15,923	8,413	7,510	89.3	12,811
流動負債合計	177,964	146,465	31,499	21.5	146,464
II 固定負債					
1. 社債	200	200	—	—	200
2. 長期借入金	27,779	24,305	3,474	14.3	23,149
3. 繰延税金負債	—	0	△0	—	—
4. 退職給付引当金	10,858	9,978	880	8.8	10,269
5. 役員退職慰労引当金	666	1,025	△359	△35.0	1,104
6. その他	969	529	440	83.2	588
固定負債合計	40,472	36,037	4,435	12.3	35,311
負債合計	218,435	182,503	35,933	19.7	181,774

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(少数株主持分) 少数株主持分	—	4,758	△4,758	—	—
(資本の部)					
I 資本金	—	13,468	△13,468	—	—
II 資本準備金	—	14,695	△14,695	—	—
III 利益剰余金	—	47,371	△47,372	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	—	1,321	△1,321	—	—
V 為替換算調整勘定	—	1,186	△1,186	—	—
VI 自己株式	—	△5	5	—	—
資本合計	—	78,036	△78,036	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計	—	265,297	△265,297	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	13,468	—	13,468	—	13,468
2. 資本剰余金	14,695	—	14,695	—	14,695
3. 利益剰余金	55,844	—	55,844	—	51,929
4. 自己株式	△7	—	△7	—	△6
株主資本合計	84,001	—	84,001	—	80,085
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金	1,304	—	1,304	—	1,537
2. 為替換算調整勘定	1,842	—	1,842	—	1,134
評価・換算差額等合計	3,146	—	3,146	—	2,671
IV 少数株主持分	4,038	—	4,038	—	4,870
純資産合計	91,185	—	91,185	—	87,627
負債、純資産合計	309,621	—	309,621	—	269,401

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成18年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	100.0%	100.0%			100.0%
I 売上高	169,025	150,821	18,204	12.1	212,454
II 売上原価	135,783	123,182	12,601	10.2	170,877
売上総利益	33,242	27,639	5,603	20.3	41,577
III 販売費及び一般管理費	21,118	19,562	1,556	8.0	26,781
1. 販売費	7,429	7,475	△46	△0.6	10,155
2. 一般管理費	13,689	12,087	1,602	13.3	16,626
営業利益	12,124	8,077	4,047	50.1	14,796
IV 営業外収益	2,056	1,014	1,042	102.7	1,751
1. 受取利息	113	52	61	116.7	89
2. 受取配当金	88	96	△8	△8.4	155
3. 受取手数料	219	207	12	5.8	261
4. 受取賃貸料	111	84	28	33.0	114
5. 持分法による投資利益	—	36	△36	—	311
6. 為替差益	—	101	△101	—	152
7. ロイヤルティー収入	33	10	23	243.1	17
8. 受取保険金	11	—	11	—	41
9. 在外子会社付加価値税 還付金	495	—	495	—	—
10. その他	986	428	558	130.6	612
V 営業外費用	1,866	1,030	836	81.2	1,765
1. 支払利息	684	557	127	22.8	717
2. たな卸資産評価損	476	75	401	531.1	365
3. たな卸資産除却損	18	37	△19	△51.6	209
4. 賃貸資産経費	202	150	52	35.1	197
5. 持分法による投資損失	86	—	86	—	—
6. 為替差損	60	—	60	—	—
7. 在外子会社付加価値税 還付手数料	186	—	186	—	—
8. その他	155	212	△58	△27.2	277
経常利益	12,314	8,061	4,253	52.8	14,782
VI 特別利益	151	647	△496	△76.7	797
1. 固定資産売却益	7	6	2	31.6	—
2. 貸倒引当金戻入額	63	96	△32	△33.7	117
3. 投資有価証券売却益	—	517	△517	—	517
4. 補助金受入益	75	14	61	432.2	91
5. 持分変動利益	—	15	△15	—	14
6. その他	5	0	5	—	57
VII 特別損失	2,468	481	1,987	412.8	831
1. 固定資産除却損	312	1	311	—	243
2. 固定資産売却損	23	—	23	—	—
3. 投資有価証券評価損	—	480	△480	—	588
4. 減損損失	2,114	—	2,114	—	—
5. 持分変動損失	4	—	4	—	—
6. その他	14	0	14	—	0
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	9,997	8,227	1,770	21.5	14,747
法人税、住民税及び事業税	5,224	4,293	931	21.7	5,930
法人税等調整額	△615	△232	△383	164.8	164
少数株主利益	145	335	△190	△56.6	552
四半期(当期) 純利益	5,242	3,831	1,411	36.8	8,102

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 27社・・・当第3四半期において、シグマテクノス(株)を、重要性が増したため連結の範囲に加えております。
- (2) 非連結子会社の数 24社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由・・・非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益、利益剰余金等の観点からみて重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社・・・持分法を適用していない非連結子会社(24社)及び関連会社(4社)は、いずれも小規模会社であり、四半期純損益、利益剰余金等の観点からみて影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日については、中間連結会計期間に準じて作成しております。

【会計処理基準に関する事項】

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産・・・主として個別法による原価法によっております。
- (2) 有価証券・・・満期保有目的の債権は償却原価法(定額法)、その他有価証券は、時価のあるものは四半期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法。
- (3) デリバティブ・・・時価法。

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法

- (1) 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産は定額法。
- (2) 平成10年4月以降に取得した建物は定額法。
- (3) 少額資産は3年均等償却。
- (4) 無形固定資産は定額法。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の当四半期負担分として、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金・・・役員に支給する賞与の当四半期負担分として、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金・・・販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。
- (5) 退職給付引当金等・・・従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。役員退職慰労引当金については、年間計上見込額の当四半期分を見込んで計上しております。

4. 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末に準じて処理しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	当四半期（平成19年6月期第3四半期）				
	真空関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	144,738	24,287	169,025	—	169,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	350	5,633	5,983	(5,983)	—
計	145,088	29,920	175,008	(5,983)	169,025
営業費用	134,188	28,830	163,018	(6,116)	156,901
営業利益	10,900	1,090	11,990	133	12,124

科目	前年同四半期（平成18年6月期第3四半期）				
	真空関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	129,247	21,574	150,821	—	150,821
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	333	4,047	4,381	(4,381)	—
計	129,580	25,621	155,201	(4,381)	150,821
営業費用	122,937	24,270	147,207	(4,463)	142,744
営業利益	6,643	1,351	7,994	82	8,077

(注) 1. 事業の区分は、主要製品の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は、企業集団の状況の記載と同様であります。

【後発事象】

当社は平成 19 年 3 月 29 日開催の取締役会決議に基づき、第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

本転換社債型新株予約権付社債の発行により調達した資金は、主として「ポスト FPD」関連の試作開発に対応した工場のリニューアルおよび研究開発環境の整備を目的とした研究所拡充等の設備投資に充当する予定です。

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 社債の名称 | 株式会社アルバック第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債
(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) |
| 2. 社債の総額 | 金 155 億円 |
| 3. 各社債の払込金額 (発行価額) | 額面 100 円につき金 100 円 |
| 4. 社債の利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| 5. 払込期日 | 平成 19 年 4 月 13 日 |
| 6. 社債の償還期限 | 平成 24 年 4 月 13 日 |
| 7. 新株予約権に関する事項 | |
| 新株予約権の総数 | 155 個 |
| 転換価額 | 転換価額は、当初 4,745 円とする。 |
| 行使請求期間 | 平成 19 年 4 月 16 日から平成 24 年 4 月 12 日まで |

平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）補足資料

【受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び受注残高

受注高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 (平成19年6月期第3四半期)		前年同四半期 (平成18年6月期第3四半期)	
	販売高	割合	販売高	割合
真空関連事業	162,942		154,870	
その他の事業	26,130		21,722	
合計	189,072		176,593	

受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 (平成19年6月期第3四半期)		前年同四半期 (平成18年6月期第3四半期)	
	販売高	割合	販売高	割合
真空関連事業	132,828		115,858	
その他の事業	8,417		5,631	
合計	141,245		121,489	

(注) 消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 (平成19年6月期第3四半期)		前年同四半期 (平成18年6月期第3四半期)	
	販売高	割合	販売高	割合
真空関連事業	144,738		129,247	
その他の事業	24,287		21,574	
合計	169,025		150,821	

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	当四半期 (平成19年6月期第3四半期)		前年同四半期 (平成18年6月期第3四半期)	
	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	84,210	58.2 %	76,373	59.1 %
半導体製造装置	26,493	18.3	21,731	16.8
コンポーネント	19,823	13.7	20,964	16.2
その他	14,213	9.8	10,179	7.9
計	144,738	100.0	129,247	100.0

(注) コンポーネントは、真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。